【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年１月28日
【四半期会計期間】	第199期第３四半期(自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社阿波銀行
【英訳名】	The Awa Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取　岡 田 好 史
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の１
【電話番号】	徳島(088)623局3131番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長　福 永 丈 久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目13番12号 株式会社阿波銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3272局1415番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長　坂 田　靖
【縦覧に供する場所】	株式会社阿波銀行東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目13番12号) 株式会社阿波銀行大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目１番７号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号) （注）当行東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所とするものであります。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第３四半期 連結累計期間 (自平成21年 ４月１日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第３四半期 連結累計期間 (自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 第３四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月１日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第３四半期 連結会計期間 (自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 (自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日)
経常収益	百万円	54,471	52,581	17,595	17,610	71,416
うち信託報酬	百万円	―	―	―	―	0
経常利益	百万円	6,461	5,346	3,228	1,400	8,629
四半期純利益	百万円	3,732	2,917	2,027	732	―
当期純利益	百万円	―	―	―	―	4,917
純資産額	百万円	―	―	164,355	175,426	167,319
総資産額	百万円	―	―	2,621,501	2,730,976	2,672,876
１株当たり純資産額	円	―	―	663.72	716.61	675.50
１株当たり四半期純利益金額	円	15.89	12.58	8.63	3.16	―
１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―	―	20.93
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	円	―	―	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	―	―	5.94	6.07	5.93
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	31,751	74,798	―	―	97,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△10,420	△57,808	―	―	△36,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,440	△ 6,032	―	―	△ 1,442
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円	―	―	118,752	169,183	158,228
従業員数	人	―	―	1,455	1,439	1,430
信託財産額	百万円	―	―	97	97	97

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第３四半期連結累計期間に係る１株当たり情報の算定上の基礎は、「第５ 経理の状況」中、「１ 四半期連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
4 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第２項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第３四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第５ 経理の状況」の「２ その他」中、「(1)第３四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び１株当たり四半期純損益金額等」の「①損益計算書」にもとづいて掲出しております。
なお、第３四半期連結会計期間に係る１株当たり情報の算定上の基礎は、同「③１株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」(昭和18年法律第43号)に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社１社であります。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

	平成22年12月31日現在
従業員数(人)	1,439 [574]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員650人を除き、執行役員(取締役を兼任する執行役員を除く)２人を含んでおります。
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第３四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

	平成22年12月31日現在
従業員数(人)	1,346 [556]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員624人を除き、執行役員(取締役を兼任する執行役員を除く)２人を含んでおります。
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第３四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第２　【事業の状況】

１　【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

２　【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

３　【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

４　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)における財政状態については、総資産額が前連結会計年度末(平成22年３月31日)比580億円増加の２兆7,309億円、純資産額が前連結会計年度末比81億円増加の1,754億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金が順調に推移したほか、法人等による譲渡性預金への預入が増加したことから、前連結会計年度末比588億円増加し、２兆4,420億円となりました。

一方、貸出金は、地方公共団体等向け貸出金の減少、事業性資金需要の伸び悩みなどから、前連結会計年度末比391億円減少し、１兆5,655億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視した積極的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比525億円増加し、8,264億円となりました。

当第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日～平成22年12月31日）の経営成績について、経常収益は、貸出金利息が減収となったものの、有価証券利息配当金等が増収となったことから前第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日～平成21年12月31日）比15百万円増収の176億10百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息等が減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加などから前第３四半期連結会計期間比18億43百万円増加し、162億10百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第３四半期連結会計期間比18億27百万円減益の14億円、四半期純利益は前第３四半期連結会計期間比12億95百万円減益の７億32百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第３四半期連結会計期間の資金運用収支は、預金利息など資金調達費用が減少したことから、前第３四半期連結会計期間比２億円増益の105億円となりました。

役務取引等収支は、前第３四半期連結会計期間比横這いの14億円となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益が改善したことから、前第３四半期連結会計期間比５億円増益の８億円となりました。

部門別では、国内業務部門の資金運用収支は98億円、役務取引等収支は14億円、その他業務収支は７億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第３四半期連結会計期間	9,545	811	―	10,356
	当第３四半期連結会計期間	9,820	764	―	10,585
うち資金運用収益	前第３四半期連結会計期間	10,904	1,004	96	11,811
	当第３四半期連結会計期間	10,713	932	54	11,590
うち資金調達費用	前第３四半期連結会計期間	1,358	192	96	1,454
	当第３四半期連結会計期間	892	167	54	1,005
信託報酬	前第３四半期連結会計期間	―	―	―	―
	当第３四半期連結会計期間	―	―	―	―
役務取引等収支	前第３四半期連結会計期間	1,429	6	―	1,436
	当第３四半期連結会計期間	1,433	5	―	1,439
うち役務取引等収益	前第３四半期連結会計期間	1,764	21	―	1,786
	当第３四半期連結会計期間	1,772	18	―	1,791
うち役務取引等費用	前第３四半期連結会計期間	335	14	―	350
	当第３四半期連結会計期間	339	12	―	351
その他業務収支	前第３四半期連結会計期間	255	62	―	317
	当第３四半期連結会計期間	758	140	―	899
うちその他業務収益	前第３四半期連結会計期間	3,679	126	―	3,805
	当第３四半期連結会計期間	3,660	216	―	3,877
うちその他業務費用	前第３四半期連結会計期間	3,423	64	―	3,487
	当第３四半期連結会計期間	2,902	75	―	2,978

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前第３四半期連結会計期間－百万円、当第３四半期連結会計期間－百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第３四半期連結会計期間の役務取引等収益は、前第３四半期連結会計期間比横這いの17億円となりました。
また、役務取引等費用も、前第３四半期連結会計期間比横這いの３億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第３四半期連結会計期間	1,764	21	1,786
	当第３四半期連結会計期間	1,772	18	1,791
うち預金・貸出業務	前第３四半期連結会計期間	450	―	450
	当第３四半期連結会計期間	444	―	444
うち為替業務	前第３四半期連結会計期間	429	21	450
	当第３四半期連結会計期間	427	18	445
うち証券関連業務	前第３四半期連結会計期間	271	―	271
	当第３四半期連結会計期間	315	―	315
うち代理業務	前第３四半期連結会計期間	295	―	295
	当第３四半期連結会計期間	276	―	276
役務取引等費用	前第３四半期連結会計期間	335	14	350
	当第３四半期連結会計期間	339	12	351
うち為替業務	前第３四半期連結会計期間	95	8	103
	当第３四半期連結会計期間	96	6	103

(注)　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○　預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第３四半期連結会計期間	2,243,892	23,092	2,266,984
	当第３四半期連結会計期間	2,271,904	29,409	2,301,313
うち流動性預金	前第３四半期連結会計期間	945,571	―	945,571
	当第３四半期連結会計期間	977,575	―	977,575
うち定期性預金	前第３四半期連結会計期間	1,292,350	―	1,292,350
	当第３四半期連結会計期間	1,289,828	―	1,289,828
うちその他	前第３四半期連結会計期間	5,969	23,092	29,062
	当第３四半期連結会計期間	4,499	29,409	33,909
譲渡性預金	前第３四半期連結会計期間	78,529	―	78,529
	当第３四半期連結会計期間	140,727	―	140,727
総合計	前第３四半期連結会計期間	2,322,421	23,092	2,345,514
	当第３四半期連結会計期間	2,412,631	29,409	2,442,040

(注)　1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
2　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金、定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内店業種別貸出金残高の状況

○　業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,601,907	100.00	1,565,571	100.00
製造業	248,459	15.51	239,466	15.30
農業，林業	8,591	0.54	8,767	0.56
漁業	1,019	0.06	1,011	0.06
鉱業，採石業，砂利採取業	802	0.05	656	0.04
建設業	83,594	5.22	77,959	4.98
電気・ガス・熱供給・水道業	9,516	0.59	9,502	0.61
情報通信業	7,453	0.47	7,204	0.46
運輸業，郵便業	62,625	3.91	60,825	3.89
卸売業，小売業	257,775	16.09	250,129	15.98
金融業，保険業	9,612	0.60	8,485	0.54
不動産業，物品賃貸業	222,217	13.87	218,100	13.93
各種サービス業	271,655	16.96	275,116	17.57
地方公共団体	74,820	4.67	73,109	4.67
その他	343,763	21.46	335,235	21.41
特別国際金融取引勘定分	―	―	―	―
政府等	―	―	―	―
金融機関	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
合計	1,601,907	―	1,565,571	―

(注)　「各種サービス業」の内訳は、「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社１社であります。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資　産				
科目	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	95	97.64	95	98.25
現金預け金	2	2.36	1	1.75
合計	97	100.00	97	100.00

負　債				
科目	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	97	100.00	97	100.00
合計	97	100.00	97	100.00

(注) 1　共同信託他社管理財産　当第３四半期連結会計期間末－百万円　前連結会計年度末－百万円
2　元本補てん契約のある信託については、当第３四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業

当第３四半期連結会計期間の銀行業の経常収益は、外部顧客に対する経常収益142億83百万円にセグメント内部の収益を加えて143億18百万円、セグメント利益は10億26百万円となりました。

②リース業

当第３四半期連結会計期間のリース業の経常収益は、外部顧客に対する経常収益33億27百万円にセグメント内部の収益を加えて33億76百万円、セグメント利益は３億74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第２四半期連結会計期間末(平成22年９月30日)比223億50百万円増加し、1,691億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において営業活動による資金は、前第３四半期連結会計期間比103億42百万円増加し、364億93百万円の収入となりました。これは、主に譲渡性預金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において投資活動による資金は、前第３四半期連結会計期間比８億97百万円減少し、35億86百万円の支出となりました。これは、主に有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において財務活動による資金は、前第３四半期連結会計期間比98億55百万円減少し、105億60百万円の支出となりました。これは、主に劣後特約付社債の償還による支出の増加によるものであります。

(注)「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第３　【設備の状況】

１　主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間中に完成した新築は、次のとおりであります。

銀行セグメント

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	敷地面積(㎡)	建物延面積(㎡)	完了年月
当行	－	北島支店	徳島県板野郡北島町	店舗	1,211	771	平成22年10月

なお、平成23年１月に予定しておりました鴨島支店(徳島県吉野川市)の新築移転は、提出日現在(平成23年１月28日)において、予定どおり完了いたしました。

２　設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、第２四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成23年１月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	235,000,000	235,000,000	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	235,000,000	235,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年12月31日	―	235,000	―	23,452,885	―	16,232,782

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,127,000	233,127	―
単元未満株式	普通株式 1,688,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	235,000,000	―	―
総株主の議決権	―	233,127	―

(注) １ 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権２個)及び900株含まれております。
２ 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式233株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当行	徳島市西船場町 二丁目24番地の１	185,000	―	185,000	0.07
計	―	185,000	―	185,000	0.07

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	567	549	554	565	561	588	586	586	537
最低(円)	514	498	517	522	517	542	522	505	488

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第３四半期連結会計期間(自平成21年10月１日　至平成21年12月31日)及び前第３四半期連結累計期間(自平成21年４月１日　至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第３四半期連結会計期間(自平成22年10月１日　至平成22年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自平成22年４月１日　至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

２　当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第２項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第３四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び１株当たり四半期純損益金額等については、「２　その他」に記載しております。

３　当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間(自平成21年10月１日　至平成21年12月31日)及び前第３四半期連結累計期間(自平成21年４月１日　至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

また、当第３四半期連結会計期間(自平成22年10月１日　至平成22年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自平成22年４月１日　至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年７月１日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
現金預け金	169,799	158,620
コールローン及び買入手形	71,460	32,463
買入金銭債権	9,615	12,087
商品有価証券	1,036	1,085
有価証券	※3 826,458	※3 773,920
貸出金	※1 1,565,571	※1 1,604,699
外国為替	5,927	3,478
リース債権及びリース投資資産	24,281	25,740
その他資産	30,294	26,495
有形固定資産	※2 33,495	※2 33,343
無形固定資産	2,502	2,007
繰延税金資産	3,334	8,681
支払承諾見返	6,524	7,088
貸倒引当金	△19,326	△16,835
資産の部合計	2,730,976	2,672,876
負債の部		
預金	2,301,313	2,292,532
譲渡性預金	140,727	90,698
コールマネー及び売渡手形	24,277	38,604
借用金	36,485	20,382
外国為替	14	0
社債	17,000	15,000
その他負債	17,537	29,522
賞与引当金	―	25
役員賞与引当金	17	28
退職給付引当金	6,293	6,438
役員退職慰労引当金	593	606
睡眠預金払戻損失引当金	480	415
偶発損失引当金	223	139
繰延税金負債	12	12
再評価に係る繰延税金負債	4,049	4,062
支払承諾	6,524	7,088
負債の部合計	2,555,550	2,505,557
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,244	16,232
利益剰余金	101,419	99,881
自己株式	△1,732	△103
株主資本合計	139,384	139,463
その他有価証券評価差額金	22,052	14,575
繰延ヘッジ損益	△34	△41
土地再評価差額金	4,609	4,628
評価・換算差額等合計	26,627	19,162
少数株主持分	9,414	8,693
純資産の部合計	175,426	167,319
負債及び純資産の部合計	2,730,976	2,672,876

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
経常収益	54,471	52,581
資金運用収益	35,878	34,753
（うち貸出金利息）	25,873	24,921
（うち有価証券利息配当金）	9,559	9,535
役務取引等収益	5,345	5,322
その他業務収益	12,123	11,416
その他経常収益	1,123	1,088
経常費用	48,010	47,234
資金調達費用	5,027	3,199
（うち預金利息）	3,839	2,397
役務取引等費用	1,039	1,045
その他業務費用	11,345	9,037
営業経費	21,849	22,369
その他経常費用	※1 8,748	※1 11,582
経常利益	6,461	5,346
特別利益	796	540
固定資産処分益	378	0
償却債権取立益	418	539
特別損失	69	131
固定資産処分損	42	35
減損損失	26	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		61
税金等調整前四半期純利益	7,188	5,755
法人税等	2,992	2,453
少数株主損益調整前四半期純利益		3,301
少数株主利益	463	383
四半期純利益	3,732	2,917

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,188	5,755
減価償却費	1,658	1,580
減損損失	26	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		61
貸倒引当金の増減（△）	△76	2,491
偶発損失引当金の増減（△）	16	84
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△25
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	△11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△38	△144
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	23	64
資金運用収益	△35,878	△34,753
資金調達費用	5,027	3,199
有価証券関係損益（△）	611	△684
為替差損益（△は益）	3,106	14,526
固定資産処分損益（△は益）	△336	35
商品有価証券の純増（△）減	659	48
貸出金の純増（△）減	43,409	39,127
預金の純増減（△）	30,296	8,781
譲渡性預金の純増減（△）	△1,449	50,029
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△10,282	21,102
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△200	△223
コールローン等の純増（△）減	△45,723	△36,488
コールマネー等の純増減（△）	779	△14,326
外国為替（資産）の純増（△）減	713	△2,404
外国為替（負債）の純増減（△）	△1	14
資金運用による収入	34,670	33,720
資金調達による支出	△4,911	△2,875
その他	929	△6,038
小計	30,192	82,666
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,558	△7,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,751	74,798

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,939	△205,462
有価証券の売却による収入	133,990	99,780
有価証券の償還による収入	59,637	50,051
有形固定資産の取得による支出	△379	△1,117
有形固定資産の除却による支出	△13	△15
有形固定資産の売却による収入	285	2
無形固定資産の取得による支出	―	△1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,420	△57,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	―	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	―	12,000
劣後特約付社債の償還による支出	―	△10,000
配当金の支払額	△1,409	△1,398
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△17	△1,910
自己株式の売却による収入	3	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440	△6,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,892	10,954
現金及び現金同等物の期首残高	98,860	158,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 118,752	※1 169,183

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は４百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は65百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86百万円であります。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日内閣府令第５号)の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
１　減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
２　繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
３　連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
税金費用の処理	税金費用につきましては、当第３四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【追加情報】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について	当行は、平成22年４月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下、「本プラン」）の導入を決議いたしました。 本プランは、「阿波銀行従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」）を設定し、従持信託は、持株会が平成28年４月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。 その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。 なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。 当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 なお、当第３四半期連結会計期間末に従持信託が所有する当該株式数は3,147,000株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
※１　貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額　5,744百万円 延滞債権額　30,841百万円 ３ヵ月以上延滞債権額　1,188百万円 貸出条件緩和債権額　1,306百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※２　有形固定資産の減価償却累計額 33,776百万円 ※３　有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額は4,220百万円であります。	※１　貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額　6,491百万円 延滞債権額　29,630百万円 ３ヵ月以上延滞債権額　824百万円 貸出条件緩和債権額　1,101百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※２　有形固定資産の減価償却累計額 33,412百万円 ※３　有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額は4,819百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
※１　その他経常費用には、貸出金償却32百万円、貸倒引当金繰入額7,930百万円、株式等売却損500百万円及び株式等償却123百万円を含んでおります。	※１　その他経常費用には、貸出金償却53百万円、貸倒引当金繰入額10,151百万円、株式等売却損427百万円及び株式等償却382百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定　119,409	現金預け金勘定　169,799
その他　△656	その他　△615
現金及び現金同等物　118,752	現金及び現金同等物　169,183

(株主資本等関係)

当第３四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第３四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	235,000
合計	235,000
自己株式	
普通株式	3,338
合計	3,338

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

３　配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	704	3.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日	その他利益剰余金
平成22年11月12日取締役会	普通株式	694	3.00	平成22年９月30日	平成22年12月６日	その他利益剰余金

(注)　配当金の総額には、従持信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

4　株主資本の金額の著しい変動

当行は、第１四半期連結会計期間に、従業員株式所有制度「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)を導入しており、信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」)に取得させる予定の当行普通株式3,693,000株を、取引所市場より取得いたしました。

主としてこの要因により、当第３四半期連結会計期間末において、自己株式が1,629百万円変動しております。

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	23,452	16,232	99,881	△　103	139,463
当第３四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 1,398		△ 1,398
四半期純利益(累計)			2,917		2,917
自己株式の取得　(注)１				△ 1,910	△ 1,910
自己株式の処分　(注)２		11		281	293
土地再評価差額金の取崩			19		19
当第３四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	―	11	1,537	△ 1,629	△　79
当第３四半期連結会計期間末残高(百万円)	23,452	16,244	101,419	△ 1,732	139,384

(注)１　自己株式の取得1,910百万円は、本プランの導入に伴う取得1,900百万円及び単元未満株式の買取りによる取得10百万円であります。

２　自己株式の処分281百万円は、従持信託から持株会への譲渡280百万円及び単元未満株式の売却０百万円であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	45,435	9,035	54,471	―	54,471
(2) セグメント間の内部経常収益	109	152	261	(261)	―
計	45,545	9,187	54,733	(261)	54,471
経常利益	5,628	839	6,468	(7)	6,461

(注)１　事業区分は事業内容により区分しております。

２　一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位である連結会社ごとに分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営管理委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行及び連結子会社４社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務及び信用保証業務、クレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	42,479	10,101	52,581	―	52,581
セグメント間の内部経常収益	115	155	270	△ 270	―
計	42,594	10,256	52,851	△ 270	52,581
セグメント利益	4,702	667	5,370	△　23	5,346

(注)　1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当ありません。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日)を適用しております。

(金融商品関係)
　金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)
当第３四半期連結会計期間末
※１　企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
※２　四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)
　該当ありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円)	差　額 (百万円)
株式	47,311	67,837	20,525
債券	589,936	604,725	14,788
国債	281,768	286,609	4,841
地方債	177,959	184,546	6,586
短期社債	―	―	―
社債	130,209	133,569	3,360
その他	150,449	152,849	2,400
合計	787,698	825,412	37,714

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第３四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
　当第３四半期連結累計期間における減損処理額は、353百万円(うち、株式353百万円、その他－百万円）であります。
　また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)
　該当ありません。

(デリバティブ取引関係)
　デリバティブ取引の当第３四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)
該当ありません。

(企業結合等関係)
該当ありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１　１株当たり純資産額

		当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
１株当たり純資産額	円	716.61	675.50

２　１株当たり四半期純利益金額等

		前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	円	15.89	12.58

(注) １　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	3,732	2,917
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,732	2,917
普通株式の期中平均株式数	千株	234,838	231,865

２　なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第３四半期連結会計期間(自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日)

自己株式の取得

当行は、平成23年１月24日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のように自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１　自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策を実施するため

２　取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類
当行普通株式

(2) 取得しうる株式の総数
2,000,000株(上限とする)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.85%)

(3) 株式の取得価額の総額
1,200百万円(上限とする)

(4) 取得期間
平成23年１月31日～平成23年３月15日

2 【その他】

(1) 第３四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び１株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第２項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第３四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び１株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第３四半期連結会計期間 (自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)
経常収益	17,595	17,610
資金運用収益	11,811	11,590
（うち貸出金利息）	8,583	8,258
（うち有価証券利息配当金）	3,113	3,237
役務取引等収益	1,786	1,791
その他業務収益	3,805	3,877
その他経常収益	191	351
経常費用	14,366	16,210
資金調達費用	1,454	1,005
（うち預金利息）	1,160	728
役務取引等費用	350	351
その他業務費用	3,487	2,978
営業経費	7,121	7,315
その他経常費用	※1 1,953	※1 4,559
経常利益	3,228	1,400
特別利益	481	240
固定資産処分益	378	0
償却債権取立益	102	239
特別損失	38	38
固定資産処分損	17	8
減損損失	20	29
税金等調整前四半期純利益	3,671	1,602
法人税等	1,475	678
少数株主損益調整前四半期純利益		924
少数株主利益	168	191
四半期純利益	2,027	732

前第３四半期連結会計期間 (自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)
※1 その他経常費用には、貸出金償却１百万円、貸倒引当金繰入額1,759百万円、株式等売却損174百万円及び株式等償却20百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸出金償却０百万円、貸倒引当金繰入額4,135百万円、株式等売却損107百万円及び株式等償却117百万円を含んでおります。

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第３四半期連結会計期間(自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	14,670	2,925	17,595	―	17,595
(2) セグメント間の内部経常収益	34	48	82	(82)	―
計	14,704	2,973	17,677	(82)	17,595
経常利益	2,863	361	3,225	2	3,228

(注) １ 事業区分は事業内容により区分しております。
２ 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(所在地別セグメント情報)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、記載しておりません。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

１．報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結会計期間(自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	14,283	3,327	17,610	―	17,610
セグメント間の内部経常収益	35	49	84	△ 84	―
計	14,318	3,376	17,695	△ 84	17,610
セグメント利益	1,026	374	1,401	△ 0	1,400

(注) １ 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△０百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

③ １株当たり四半期純損益金額等

		前第３四半期連結会計期間 (自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	円	8.63	3.16

(注) １ １株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第３四半期連結会計期間 (自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	2,027	732
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,027	732
普通株式の期中平均株式数	千株	234,832	231,486

２ なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第199期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 704百万円

１株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月６日

(注) 中間配当金総額には、従持信託に対する配当金10百万円を含めております。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年１月29日

株式会社阿波銀行
取 締 役 会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　北　本　　敏　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小　寺　　庸　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年１月28日

株式会社阿波銀行
取 締 役 会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　北　本　　敏　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　黒　川　智　哉　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成22年10月１日から平成22年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。